股票代碼：4950

牧東光電股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國105及104年第2季

地址：台北市大安區敦化南路二段76號24樓

電話：(02)27006958

§目　　錄§

項　　目	頁　　次	合併財務報表附註編號
一、封　　面	1	-
二、目　　錄	2	-
三、會計師核閱報告	3	-
四、合併資產負債表	4	-
五、合併綜合損益表	5	-
六、合併權益變動表	6	-
七、合併現金流量表	7～8	-
八、合併財務報表附註		
(一) 公司沿革	9	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9～13	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13～23	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23	五
(六) 重要會計項目之說明	23～42	六～二六
(七) 關係人交易	42	二七
(八) 質抵押之資產	43	二八
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	43	二九
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 其　　他	43～44	三十
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	45、47～54	三一
2. 轉投資事業相關資訊	45、47～54	三一
3. 大陸投資資訊	45～46、55	三一
(十四) 部門資訊	46	三二

Deloitte.

勤業眾信

勤業眾信聯合會計師事務所
10596 台北市民生東路三段156號12樓

Deloitte & Touche
12th Floor, Hung Tai Financial Plaza
156 Min Sheng East Road, Sec. 3
Taipei 10596, Taiwan

Tel :+886 (2) 2545-9988
Fax:+886 (2) 4051-6888
www.deloitte.com.tw

會計師核閱報告

牧東光電股份有限公司　公鑒：

牧東光電股份有限公司及其子公司民國105年及104年6月30日之合併資產負債表，暨民國105年及104年4月1日至6月30日，以及民國105年及104年1月1日至6月30日之合併綜合損益表、民國105年及104年1月1日至6月30日合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第36號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作，由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

依本會計師之核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師　劉建良　　會計師　郭文吉

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第1000028068號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第0920123784號

中華民國105年8月9日

牧東光電股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 105 年 6 月 30 日暨民國 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	資產	105年6月30日（經核閱）金額	%	104年12月31日（經查核）金額	%	104年6月30日（經核閱）金額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金（附註四及六）	$ 61,533	3	$ 75,869	4	$ 131,690	5
1125	備供出售金融資產（附註四、七及二八）	1,583,012	69	1,294,740	65	1,678,028	61
1147	無活絡市場之債務工具投資(附註四、九及二八)	11,798	-	6,854	-	315,418	12
1170	應收帳款（附註四及十）	109,232	5	74,405	4	69,640	3
1200	其他應收款（附註四）	29,730	1	63,320	3	34,541	1
130X	存貨（附註四及十一）	125,256	5	70,517	3	92,732	3
1410	預付款項及其他流動資產	37,617	2	32,430	2	34,301	1
11XX	流動資產總計	1,958,178	85	1,618,135	81	2,356,350	86
	非流動資產						
1543	以成本衡量之金融資產（附註四及八）	33,450	1	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備（附註四及十三）	67,080	3	81,480	4	89,692	3
1805	商譽（附註四及十四）	163,614	7	163,614	8	163,614	6
1821	無形資產（附註四及十五）	70,020	3	73,727	4	76,709	3
1840	遞延所得稅資產（附註四）	15,196	1	47,595	3	49,765	2
1920	存出保證金	632	-	583	-	573	-
1985	長期預付款項	2,306	-	1,833	-	2,414	-
15XX	非流動資產總計	352,298	15	368,832	19	382,767	14
1XXX	資產總計	$ 2,310,476	100	$ 1,986,967	100	$ 2,739,117	100
代碼	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款（附註十六及二八）	$ 783,101	34	$ 620,008	31	$ 1,189,629	43
2170	應付帳款	104,344	5	46,162	2	24,817	1
2200	其他應付款（附註十七及二七）	278,358	12	108,373	6	179,076	7
2230	本期所得稅負債（附註四）	2,978	-	2,813	-	1,576	-
2250	負債準備（附註四）	-	-	158,250	8	158,250	6
2320	其他流動負債	5,296	-	4,370	-	5,593	-
21XX	流動負債總計	1,174,077	51	939,976	47	1,558,941	57
	非流動負債						
2570	遞延所得稅負債（附註四）	9,492	-	15,844	1	13,277	-
2600	其他非流動負債	1,061	-	824	-	1,158	-
25XX	非流動負債總計	10,553	-	16,668	1	14,435	-
2XXX	負債總計	1,184,630	51	956,644	48	1,573,376	57
	權益（附註四、十九及二三）						
3110	普通股	479,000	21	495,790	25	550,430	20
3200	資本公積	638,316	28	676,910	34	743,926	27
	保留盈餘（累積虧損）						
3310	法定盈餘公積	13,945	1	13,929	1	13,929	-
3320	特別盈餘公積	4,961	-	4,820	-	4,820	-
3350	未分配盈餘（待彌補虧損）	59,239	2	157	-	(37,014)	(1)
3300	保留盈餘（累積虧損）總計	78,145	3	18,906	1	(18,265)	(1)
3400	其他權益	(69,615)	(3)	(161,283)	(8)	(66,912)	(2)
3500	庫藏股票	-	-	-	-	(43,438)	(1)
3XXX	權益總計	1,125,846	49	1,030,323	52	1,165,741	43
	負債與權益總計	$ 2,310,476	100	$ 1,986,967	100	$ 2,739,117	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：余人勇　　經理人：張國威　　會計主管：林珏君

牧東光電股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為元

代碼		105年4月1日至6月30日 金額	%	104年4月1日至6月30日 金額	%	105年1月1日至6月30日 金額	%	104年1月1日至6月30日 金額	%
4000	營業收入（附註四）	$ 124,642	100	$ 76,551	100	$ 223,033	100	$ 143,050	100
5000	營業成本（附註十一及二十）	120,491	96	69,703	91	214,895	97	129,066	90
5900	營業毛利	4,151	4	6,848	9	8,138	3	13,984	10
	營業費用（附註四及二十）								
6100	推銷費用	3,737	3	1,141	2	7,680	3	2,039	2
6200	管理費用	19,609	16	16,948	22	39,769	18	34,507	24
6000	營業費用合計	23,346	19	18,089	24	47,449	21	36,546	26
6900	營業淨損	(19,195)	(15)	(11,241)	(15)	(39,311)	(18)	(22,562)	(16)
	營業外收入及支出（附註四及二十）								
7010	其他收入	25,527	20	28,215	37	203,425	91	53,843	38
7020	其他利益及損失（附註七）	7,163	6	(19,118)	(25)	(70,260)	(31)	(41,637)	(29)
7050	財務成本	2,302	2	3,139	4	4,122	2	6,728	5
7000	營業外收入及支出合計	30,388	24	5,958	8	129,043	58	5,478	4
7900	稅前淨利（損）	11,193	9	(5,283)	(7)	89,732	40	(17,084)	(12)
7950	所得稅費用（附註四及二一）	3,571	3	9,565	13	30,493	13	6,939	5
8200	本期淨利（損）	7,622	6	(14,848)	(20)	59,239	27	(24,023)	(17)
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(4,509)	(4)	(2,208)	(3)	(7,456)	(3)	(5,575)	(4)
8362	備供出售金融資產未實現評價損益(附註七)	28,604	23	(55,375)	(72)	99,124	44	(56,517)	(39)
8300	本期其他綜合損益合計	24,095	19	(57,583)	(75)	91,668	41	(62,092)	(43)
8500	本期綜合損益總額	$ 31,717	25	($ 72,431)	(95)	$ 150,907	68	($ 86,115)	(60)
	每股盈餘（虧損）（附註二二）								
9710	基本	$ 0.16		($ 0.28)		$ 1.22		($ 0.43)	
9810	稀釋	$ 0.16				$ 1.22			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：余人勇　　經理人：張國威　　會計主管：林珏君

牧東光電股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

單位：新台幣仟元

代碼		普通股股本	資本公積	保留盈餘 法定盈餘公積	保留盈餘 特別盈餘公積	保留盈餘 未分配盈餘	保留盈餘 合計	其他權益項目 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	其他權益項目 備供出售金融資產未實現損益	其他權益項目 合計	庫藏股票	權益總額
A1	104 年 1 月 1 日餘額	$ 635,430	$ 858,656	$ 9,890	$ -	$ 40,387	$ 50,277	$ 35,128	($ 39,948)	($ 4,820)	($ 126,759)	$ 1,412,784
	103 年度盈餘指撥及分配											
B1	法定盈餘公積	-	-	4,039	-	(4,039)	-	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	4,820	(4,820)	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	(28,640)	(28,640)	-	-	-	-	(28,640)
D1	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	(24,023)	(24,023)	-	-	-	-	(24,023)
D3	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(5,575)	(56,517)	(62,092)	-	(62,092)
D5	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(24,023)	(24,023)	(5,575)	(56,517)	(62,092)	-	(86,115)
L1	購入庫藏股票	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(132,053)	(132,053)
L3	註銷庫藏股票	(85,000)	(114,495)	-	-	(15,879)	(15,879)	-	-	-	215,374	-
N1	迴轉員工認股權酬勞	-	(235)	-	-	-	-	-	-	-	-	(235)
Z1	104 年 6 月 30 日餘額	$ 550,430	$ 743,926	$ 13,929	$ 4,820	($ 37,014)	($ 18,265)	$ 29,553	($ 96,465)	($ 66,912)	($ 43,438)	$ 1,165,741
A1	105 年 1 月 1 日餘額	$ 495,790	$ 676,910	$ 13,929	$ 4,820	$ 157	$ 18,906	$ 30,770	($ 192,053)	($ 161,283)	$ -	$ 1,030,323
	104 年度盈餘指撥及分配											
B1	法定盈餘公積	-	-	16	-	(16)	-	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	141	(141)	-	-	-	-	-	-
B3	資本公積配發現金	-	(24,790)	-	-	-	-	-	-	-	-	(24,790)
D1	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	59,239	59,239	-	-	-	-	59,239
D3	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(7,456)	99,124	91,668	-	91,668
D5	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	59,239	59,239	(7,456)	99,124	91,668	-	150,907
L1	購入庫藏股票	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(30,594)	(30,594)
L3	註銷庫藏股票	(16,790)	(13,804)	-	-	-	-	-	-	-	30,594	-
Z1	105 年 6 月 30 日餘額	$ 479,000	$ 638,316	$ 13,945	$ 4,961	$ 59,239	$ 78,145	$ 23,314	($ 92,929)	($ 69,615)	$ -	$ 1,125,846

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：余人勇　　經理人：張國威　　會計主管：林珏君

牧東光電股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國105年及104年1月1日至6月30日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

單位：新台幣仟元

代碼		105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利（損）	$ 89,732	($ 17,084)
	不影響現金流量之收益費損項目：		
A20100	折舊費用	6,603	7,017
A20200	攤銷費用	4,973	4,201
A20900	利息費用	4,122	6,728
A21200	利息收入	(36,751)	(48,150)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	8,973	-
A22800	處分無形資產損失	45	-
A23100	處分備供出售金融資產損失（利益）	15,487	(7,185)
A23500	金融資產減損損失	31,152	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失	1,538	27,245
A24100	外幣兌換淨損失	11,191	33,296
A29900	迴轉負債準備轉列收入	(158,250)	-
A29900	員工認股權酬勞成本	-	(235)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	(38,882)	20,141
A31180	其他應收款	24,205	204,972
A31200	存　　貨	(61,520)	(41,639)
A31240	預付款項及其他流動資產	(6,083)	(7,242)
A32150	應付帳款	64,106	(2,430)
A32180	其他應付款	(8,663)	(106,292)
A32230	其他流動負債	1,319	(746)
A33000	營運產生之現金	(46,703)	72,597
A33100	收取之利息	41	227
A33300	支付之利息	(4,188)	(6,576)
A33500	支付之所得稅	(4,281)	(1,662)
AAAA	營業活動之淨現金流（出）入	(55,131)	64,586

（接次頁）

（承前頁）

代　碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	($ 305,098)	($1,050,240)
B00400	出售備供出售金融資產價款	203,582	454,248
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	(5,032)	(561)
B01200	取得以成本衡量之金融資產	(33,450)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(2,837)	(891)
B03700	存出保證金增加	-	(77)
B04500	取得無形資產	(1,931)	-
B07500	收取之利息	41,030	30,605
BBBB	投資活動之淨現金流出	(103,736)	(566,916)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	175,376	255,103
C04900	購買庫藏股票	(30,594)	(132,053)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	144,782	123,050
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(251)	(7,878)
EEEE	現金及約當現金減少數	(14,336)	(387,158)
E00100	期初現金及約當現金餘額	75,869	518,848
E00200	期末現金及約當現金餘額	$ 61,533	$ 131,690

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：余人勇　經理人：張國威　會計主管：林珏君

牧東光電股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

（除另予註明者外，金額以新台幣仟元為單位）

一、公司沿革

牧東光電股份有限公司（以下稱「本公司」）於 97 年 10 月設立，原主要從事觸控顯示面板之研發、生產及銷售；惟本公司於 103 年 3 月處分子公司 Mutto Optronics Group Limited（MOGL，主要產銷觸控面板）之全數股權；嗣後於 103 年 8 月取得 The King Cut International Co., Ltd（King Cut）、四合企業股份有限公司（台灣四合）及其子公司上海四合不鏽鋼製品有限公司（上海四合）100%股權。

本公司股票自 101 年 4 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 8 月 9 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）

金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日（註 2）
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日（註 3）
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日

（接次頁）

（承前頁）

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定

（接次頁）

（承前頁）

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018年1月1日
IFRS 15之修正「IFRS 15之闡釋」	2018年1月1日
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日
IAS 7之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列

時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附表八。

(五) 企業合併

企業合併係採收購法處理。收購相關成本於成本發生及勞務取得當期列為費用。

商譽係按移轉對價之公允價值以及收購者先前已持有被收購者之權益於收購日之公允價值之總額，超過收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額衡量。倘於重評估後，收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額仍超過移轉對價以及收購者先前已持有被收購者之權益於收購日公允價值之總數，則該差額為廉價購買利益，並立即認列為損益。

當合併公司於企業合併所移轉之對價包括因或有對價約定而產生之資產或負債時，或有對價係以收購日之公允價值衡量，並作為交換被收購者而支付移轉對價之一部分。或有對價公允價值之變動若屬衡量期間之調整，係追溯調整收購成本並相對調整商譽。衡量期間之調整係指於「衡量期間」（自收購日起不得超過一年）內因取得於收購日已存在事實與情況之額外資訊所產生之調整。

(六) 外　　幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

因收購國外營運機構產生之商譽及因收購國外營運機構對資產及負債帳面金額所作之公允價值調整，係視為該國外營運機構之資產及負債，並以每一資產負債表日之收盤匯率換算，所產生之兌換差額認列於其他綜合損益。

(七) 存　　貨

存貨包括原物料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(八) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊後之金額衡量。

不動產、廠房及設備於耐用年限內按直線基礎，對每一重大部分單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(九) 商　　譽

企業合併所取得之商譽係依收購日所認列之商譽金額作為成本，後續以成本減除累計減損損失後之金額衡量。

為減損測試之目的，商譽分攤至合併公司預期因該合併綜效而受益之各現金產生單位或現金產生單位群組（簡稱「現金產生單位」）。

受攤商譽之現金產生單位每年（及有跡象顯示該單位可能已減損時）藉由包含商譽之該單位帳面金額與其可回收金額之比較，進行該單位之減損測試。若分攤至現金產生單位之商譽係當年度企業合併所取得，則該單位應於當年度結束前進行減損測試。若受攤商譽之現金產生單位之可回收金額低於其帳面金額，減損損失係先減少該現金產生單位受攤商譽之帳面金額，次就該單位內其他各資產帳面金額之比例減少各該資產帳面金額。任何減損損失直接認列為當期損失。商譽減損損失不得於後續期間迴轉。

處分受攤商譽現金產生單位內之某一營運時，與該被處分營運有關之商譽金額係包含於營運之帳面金額以決定處分損益。

(十) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷後之金額衡量。無形資產於耐用年限內按直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

2. 企業合併所取得

企業合併所取得之無形資產係以收購日之公允價值認列，並與商譽分別認列，後續衡量方式與單獨取得之無形資產相同。

3. 除　　列

無形資產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於當期損益。

(十一) 有形及無形資產（商譽除外）之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併

公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。共用資產係依合理一致基礎分攤至個別現金產生單位。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十二) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產、放款及應收款。

A.備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股

利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

B. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資及其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 90 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法

收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 金融負債

(1) 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十三) 負債準備

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。負債準備係以清償義務之估計現金流量折現值衡量。

(十四) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

(1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；

(2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；

(3) 收入金額能可靠衡量；

(4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及

(5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

2. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十五) 租　　賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

2. 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(十六) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

(十七) 股份基礎給付協議－員工認股權

給與員工之員工認股權

員工認股權係按給與日權益工具之公允價值及預期既得之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

合併公司於每一資產負債表日修正預期既得之員工認股權估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積－員工認股權。

(十八) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10%所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算。

遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異及虧損扣抵等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列遞延所得稅資產。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 商譽減損估計

決定商譽是否減損時，須估計分攤到商譽之現金產生單位之使用價值。為計算使用價值，管理階層應估計預期自現金產生單位所產生之未來現金流量，並決定計算現值所使用之適當折現率。若實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

六、現金及約當現金

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
庫存現金及週轉金	$ 92	$ 45	$ 82
銀行支票及活期存款	61,441	75,824	118,640
約當現金			
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	-	-	12,968
	$ 61,533	$ 75,869	$ 131,690

七、備供出售金融資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
國外投資			
公司債券	$1,583,012	$1,294,740	$1,678,028

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
處分利益（損失）	$ -	$ 6,320	($ 15,487)	$ 7,185
利息收入	$ 21,253	$ 23,015	$ 36,709	$ 45,756
未實現評價利益（損失）	$ 28,604	($ 55,375)	$ 99,124	($ 56,517)

另合併公司經評估後於105年1月1日至6月30日對所持有發生財務困難公司之國外債券認列31,152仟元之減損損失。

備供出售金融資產質押之資訊，參閱附註二八。

八、以成本衡量之金融資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
非流動			
國外未上市（櫃）特別股	$ 33,450	$ -	$ -

九、無活絡市場之債務工具投資

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
流動			
受限制資產	$ 11,798	$ 6,854	$ 315,418

無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，參閱附註二八。

十、應收帳款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應收帳款	$ 109,232	$ 74,405	$ 69,640
減：備抵呆帳	-	-	-
	$ 109,232	$ 74,405	$ 69,640

合併公司對商品銷售之平均授信期間為90天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額，經評估合併公司帳款尚無減損情事。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
0～90 天	$ 109,232	$ 74,405	$ 69,640

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

十一、存　　貨

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
製成品	$ 10,225	$ 11,869	$ 30,041
在製品	94,776	44,921	50,918
原物料	20,255	13,727	11,773
	$ 125,256	$ 70,517	$ 92,732

105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本分別包含存貨跌價及呆滯損失 860 仟元、12,174 仟元、1,538 仟元及 27,245 仟元。

十二、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比 105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
本公司	Honest Mount Investments Limited (Honest Mount)	投資	100%	100%	100%
Honest Mount	King Cut	不鏽鋼製品之銷售	100%	100%	100%
本公司	台灣四合	不鏽鋼製品之銷售	100%	100%	100%
台灣四合	上海四合	不鏽鋼製品之製造	100%	100%	100%
Honest Mount	CS Solution Holding (註)	投資	100%	-	-
CS Solution Holding	CS Solutions Technology (註)	硬碟維修之研發及銷售	100%	-	-

註：CS Solution Holding 及 CS Solutions Technology 係於 105 年 5 月設立。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

十三、不動產、廠房及設備

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
房屋及建築	$ 50,500	$ 55,758	$ 60,330
機器設備	12,777	19,919	23,698
運輸設備	512	1,561	1,864
什項設備	2,159	4,242	2,583
未完工程	1,132	-	1,217
	$ 67,080	$ 81,480	$ 89,692

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	5至20年
機器設備	3至10年
運輸設備	4至5年
什項設備	5年

十四、商　　譽

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
企業合併取得	$163,614	$163,614	$163,614

十五、無形資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
客戶關係	$ 68,277	$ 72,458	$ 76,638
電腦軟體	1,743	1,269	71
	$ 70,020	$ 73,727	$ 76,709

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

客戶關係	10年
電腦軟體	3至5年

十六、短期借款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
無擔保借款			
一銀行借款	$ 30,000	$ 30,000	$ 30,000
擔保借款			
一銀行借款	20,978	-	-
一其他借款	732,123	590,008	1,159,629
	$ 783,101	$ 620,008	$1,189,629

其他借款係為取得備供出售金融資產而向 MSAIL Singapore Branch 融資之理財借款，借款利率平均為 Open Fed Funds+110bps（目前平均約 1.36%~1.46%），依約合併公司財富管理帳戶內之有價證券投資及美金 1,000 萬元定存（cash collateral deposited，利率 1.5%（12 個月））應作為借款之擔保品，該定存已於 104 年 10 月 5 日到期並償還部分借款，擔保情形請參閱附註二八。

銀行週期性借款之利率於 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.68%～1.7%、1.8%及 1.8%。

十七、其他應付款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
流　　動			
應付投資款	$ 212,479	$ 53,094	$ 53,094
應付股利	24,790	-	28,640
應付薪資及獎金	11,461	7,004	6,039
應付員工紅利或酬勞及董事酬勞	4,249	1,720	1,261
應付勞務費	3,249	1,655	3,164
其　　他	22,130	44,900	86,878
	$ 278,358	$ 108,373	$ 179,076

十八、退職後福利計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於大陸之子公司之員工，係屬中華人民共和國政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥員工薪資之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

十九、權　　益

(一) 普通股股本

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
額定股數（仟股）	100,000	100,000	100,000
額定股本	$ 1,000,000	$ 1,000,000	$ 1,000,000
已發行且已收足股款之股數（仟股）	47,900	49,579	55,043
已發行股本	$ 479,000	$ 495,790	$ 550,430

本公司股本變動主要係因註銷庫藏股票。

(二) 資本公積

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
股票發行溢價(1)	$ 635,829	$ 674,423	$ 741,439
員工認股權(2)	1,343	1,343	1,343
已失效認股權(3)	1,144	1,144	1,144
	$ 638,316	$ 676,910	$ 743,926

(1) 資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(2) 因員工認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(3) 已失效認股權產生之資本公積僅得用以彌補虧損。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 28 日股東常會配合上述法規修正公司章程。員工及董事酬勞估列基礎及實際配發情形，參閱附註二十之(五)員工福利費用。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 6 月 28 日及 104 年 6 月 29 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案		每股股利（元）	
	104年度	103年度	104年度	103年度
法定盈餘公積	$ 16	$ 4,039		
特別盈餘公積	141	4,820		
現金股利	-	28,640	$ -	$0.58（註）

另本公司股東常會於 105 年 6 月 28 日決議以資本公積 24,790 仟元發放現金。

註：現金股利係依 104 年 8 月 7 日董事會決議授權董事長調整配息率，已發行股數 55,043 仟股，扣除尚未註銷之庫藏股 5,464 仟股後之股數計算。

(四) 特別盈餘公積

因 104 及 103 年度財務報表中其他權益項目合計數均為減項餘額，故依規定自 104 及 103 年度之盈餘分別提列特別盈餘公積 141 仟元及 4,820 仟元。

(五) 庫藏股票

單位：仟股

收回原因	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數
105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日				
買回以註銷	-	1,679	1,679	-
104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日				
轉讓股份予員工	1,764	-	-	1,764
買回以註銷	3,215	5,285	8,500	-

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二十、本期淨利（損）

(一) 其他收入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
迴轉負債準備轉列收入	$ -	$ -	$ 158,250	$ -
利息收入				
公司債券	21,253	23,015	36,709	45,756
銀行存款	28	1,185	42	2,394
其　他	4,246	4,015	8,424	5,693
	$ 25,527	$ 28,215	$ 203,425	$ 53,843

本公司依處分 MOGL 股權轉讓協議書之約定，於 103 年度估列責任準備美金 500 萬元，因責任期限已於 105 年 3 月 27 日到期，故本公司於 105 年 3 月 28 日迴轉該負債準備科目餘額並轉列其他收入。

(二) 其他利益及損失

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
備供出售金融資產減損損失	$ -	$ -	($ 31,152)	$ -
處分備供出售金融資產利益（損失）	-	6,320	(15,487)	7,185
淨外幣兌換利益(損失)	8,175	(13,014)	(10,506)	(24,658)
處分不動產、廠房及設備損失	(1,045)	-	(8,973)	-
其　他	33	(12,424)	(4,142)	(24,164)
	$ 7,163	($ 19,118)	($ 70,260)	($ 41,637)

(三) 財務成本

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	$ 2,302	$ 3,139	$ 4,122	$ 6,728

(四) 折舊及攤銷

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	$ 3,120	$ 3,474	$ 6,603	$ 7,017
無形資產	2,487	2,101	4,973	4,201
合　計	$ 5,607	$ 5,575	$ 11,576	$ 11,218
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	$ 3,107	$ 3,474	$ 6,580	$ 7,017
營業費用	13	-	23	-
	$ 3,120	$ 3,474	$ 6,603	$ 7,017
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	$ 2,487	$ 2,101	$ 4,973	$ 4,201

(五) 員工福利費用

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
短期員工福利	$ 32,625	$ 17,801	$ 61,763	$ 36,337
退職後福利(附註十八)				
確定提撥計畫	3,988	3,673	7,451	6,900
股份基礎給付				
權益交割	-	(235)	-	(235)
員工福利費用合計	$ 36,613	$ 21,239	$ 69,214	$ 43,002
依功能別彙總				
營業成本	$ 29,567	$ 12,430	$ 53,862	$ 24,935
營業費用	7,046	8,809	15,352	18,067
	$ 36,613	$ 21,239	$ 69,214	$ 43,002

依104年5月修正後公司法及105年6月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以1%至10%及不高於3%提撥員工酬勞及董事酬勞。105年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日係分別按前述稅前利益之1%及3%估列員工酬勞及董事酬勞。

修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘分別以1%至10%及不高於3%提撥員工紅利及董事酬勞，因104年1月1日至6月30日係為虧損，故未估列員工紅利及董事酬勞金額。

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
員工紅利	$ 88	$ -	$ 892	$ -
董事酬勞	263	-	2,676	-

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於105年3月28日舉行董事會，決議通過104年度員工酬勞及董事酬勞如下：

	104年度	
	員工酬勞	董事酬勞
合併財務報表認列金額	$ 1,075	$ 645
105年5月12日董事會決議金額(註)	426	255
	$ 649	$ 390

上述差異已調整為105年度之損益。

註：係依經濟部105年4月15日經商字10502409260號函釋，公司法第235條之1但書所稱累積虧損應計入104年度中，因會計處理而調整「累積虧損」之數額；於104年度未計入者，至遲於105年度依前開處理原則辦理。因是本公司於105年5月12日董事會依前開原則重新決議配發104年度之員工及董事酬勞。

104年6月29日股東常會決議配發之員工紅利及董事酬勞，以及合併財務報告認列之相關金額如下：

	103年度	
	員工紅利	董事酬勞
104年股東會決議配發金額	$ 315	$ 946
合併財務報表認列金額	$ 363	$ 1,091

上述差異已調整為104年度之損益。

有關本公司105年董事會決議之員工及董事酬勞資訊，及104年股東會決議之員工紅利及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	$ 2,751	$ 179	$ 4,736	$ 1,581
以前年度之調整	(289)	1	(289)	1
遞延所得稅				
本期產生者	1,109	9,385	26,046	5,357
認列於損益之所得稅費用	$ 3,571	$ 9,565	$ 30,493	$ 6,939

(二) 兩稅合一相關資訊

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
未分配盈餘（待彌補虧損）			
87 年度以後未分配盈餘（待彌補虧損）	$ 59,239	$ 157	($ 37,014)
股東可扣抵稅額帳戶餘額			
本公司	$ 126,995	$ 126,995	$ 134,673
台灣四合	$ 927	$ 927	$ 1,766

盈餘分配之稅額扣抵比率	104年度
本公司	20.48%
台灣四合	註

註：104 年度台灣四合無可供分配之盈餘，故無須計算稅額扣抵比率。

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 102 年度之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。另台灣四合截至 103 年度之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股盈餘（虧損）

單位：每股元

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
基本每股盈餘（虧損）	$ 0.16	($ 0.28)	$ 1.22	($ 0.43)
稀釋每股盈餘	$ 0.16		$ 1.22	

用以計算繼續營業單位每股（虧損）盈餘之（虧損）盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨（損）利

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
用以計算基本每股盈餘(虧損）之淨利（損）	$ 7,622	($ 14,848)	$ 59,239	($ 24,023)
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	$ 7,622		$ 59,239	

股　　數　　單位：仟股

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
用以計算基本每股盈餘(虧損)之普通股加權平均股數	47,900	53,864	48,517	55,547
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	33		87	
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	47,933		48,604	

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、股份基礎給付協議

本公司員工認股權計畫

本公司99年12月給與員工認股權2,000仟單位，每1單位可認購普通股1股。給與對象包含本公司及子公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間為6年，憑證持有人於發行屆滿2年、3年、4年及5年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權。認股權行使價格為發行當日前30個營業日之本公司普通股成交均價，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

員工認股權之相關資訊如下：

	105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
員工認股權	單位（仟）	加權平均執行價格（元）	單位（仟）	加權平均執行價格（元）
期初流通在外	200	$ 58.9	390	$ 60.8
本期失效	-		(190)	60.8
期末流通在外	200	58.9	200	60.8
期末可執行	200		150	

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
執行價格之範圍（元）	$58.9	$ 58.9	$ 60.8
加權平均剩餘合約期限(年)	0.46年	0.96年	1.46年

本公司於 99 年度給與之員工認股權使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之參數如下：

	屆滿 2 年	屆滿 3 年	屆滿 4 年	屆滿 5 年
給與日股價	45.98 元	45.98 元	45.98 元	45.98 元
行使價格	65 元	65 元	65 元	65 元
預期波動率	21.29%	26.14%	24.90%	23.44%
預期存續期間	730 天	1,095 天	1,460 天	1,825 天
預期股利率	-	-	-	-
無風險利率	0.6928%	0.8609%	1.0028%	1.0859%

預期波動率係以大盤之平均價格波動度估算其年化波動性。

本公司於 104 年 11 月 10 日經董事會決議發行員工認股權 2,000 仟單位，並於 105 年 6 月 27 日經金管會申報生效。本公司已於 105 年 8 月 3 日實際發行員工認股權。

二四、營業租賃協議

合併公司為承租人

營業租賃係承租辦公室及土地使用權，租賃期間為 1 至 50 年。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
1 年內	$ 7,778	$ 7,867	$ 7,856
超過 1 年但不超過 5 年	21,669	25,363	26,536
5 年以上	77,584	81,153	84,763
	$ 107,031	$ 114,383	$ 119,155

二五、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、買回股份、新增或償還借款等方式平衡其整體資本結構。

二六、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

除投資未上市（櫃）公司股票（帳列以成本衡量之金融資產）之公允價值無法可靠衡量外，合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額均趨近其公允價值。

(二) 公允價值之資訊－以重覆性基礎按公允價值衡量之金融工具

105 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
備供出售金融資產				
國外上市（櫃）有價證券－債券投資	$ 1,583,012	$ -	$ -	$ 1,583,012

104 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
備供出售金融資產				
國外上市（櫃）有價證券－債券投資	$ 1,294,740	$ -	$ -	$ 1,294,740

104 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
備供出售金融資產				
國外上市（櫃）有價證券－債券投資	$ 1,678,028	$ -	$ -	$ 1,678,028

105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
金融資產			
放款及應收款（註1）	$ 212,925	$ 221,031	$ 551,862
備供出售金融資產（註2）	1,616,462	1,294,740	1,678,028
金融負債			
以攤銷後成本衡量（註3）	1,165,803	774,543	1,393,522

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售及以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含短期借款、應付帳款及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收款項、短期借款及應付款項。合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之財務風險。該等風險包括市場風險（包括匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對合併公司財務績效之影響。

合併公司因營運所產生之外幣暴險部分，以美金及人民幣為主，本公司利用外幣計價之進銷貨款及相關幣別借款產生自然避險效果。外幣借款受合併公司董事會通過之政策所規範。內部稽核人員持續地針對政策之遵循進行複核。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

本公司及子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之應收外幣款項及應付外幣款項之部分幣別相同，此時若干部位會產生自然避險效果。

合併公司於資產負債表日之外幣計價貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），請參閱附註三十。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

當各個體功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少3%時，合併公司之敏感度分析。3%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動3%予以調整。當功能性貨幣相對於各攸關外幣升值／貶值3%時，將使105年1月1日至6月30日之稅前淨利減少／增加25,391仟元及104年1月1日至6月30日之稅前淨損增加／減少28,672仟元。上述匯率波動所造成之影響，主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之應收、應付款項、外幣現金及債券。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
具公允價值利率風險			
一金融資產	$ 5,535	$ 591	$ 322,123
一金融負債	50,978	30,000	30,000
具現金流量利率風險			
一金融資產	67,702	82,085	124,901
一金融負債	732,123	590,008	1,159,629

註：合併公司持有之備供出售金融資產受利率變動之價格影響請參閱(3)其他價格風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1 碼(0.25%)，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 1 碼，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 831 仟元及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損將增加／減少 1,293 仟元。

另若美國聯準會宣佈調升利率，利率增加幅度為 10bps 至 100bps，在其他情形不變下，合併公司可能因此增加利息費用，105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將減少 366 仟元至 3,661 仟元。

(3) 其他價格風險

合併公司因公司債投資而產生權益價格風險。

敏感度分析

係依資產負債表日之權益價格風險進行評估。若權益價格上漲／下跌 5%。105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30

日其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動增加／減少 79,151 仟元及 83,901 仟元。

另若美國聯準會宣佈調升利率，利率增加幅度為 10bps 至 100bps，則在其他情形不變下，105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動減少 6,654 仟元至 63,352 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險，另於適當時機採用信用增強工具（例如預收貨款），以降低特定客戶之信用風險。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前五大客戶應收款項，截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率皆為 100%。

為減輕信用風險，合併公司管理階層負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，金融資產受到本公司及子公司之交易對方或他方未履行合約之潛在影響，本公司及子公司係以資產負債表日公平價值為正數之合約為評估對象。本公司及子公司之交易對象均為信譽良好之金融機構及廠商，因此不預期有重大之信用風險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

105 年 6 月 30 日

	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
非衍生金融負債		
無附息負債	$ 382,702	$ -
浮動利率工具	-	732,123
固定利率工具	51,051	-
	$ 433,753	$ 732,123

104 年 12 月 31 日

	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
非衍生金融負債		
無附息負債	$ 154,535	$ -
浮動利率工具	-	590,008
固定利率工具	30,046	-
	$ 184,581	$ 590,008

104 年 6 月 30 日

	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
非衍生金融負債		
無附息負債	$ 203,893	$ -
浮動利率工具	-	1,159,629
固定利率工具	30,044	-
	$ 233,937	$ 1,159,629

(2) 融資額度

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
無擔保銀行透支額度			
一已動用金額	$ 30,000	$ 30,000	$ 30,000
一未動用金額	-	-	-
	$ 30,000	$ 30,000	$ 30,000
有擔保銀行透支額度			
一已動用金額	$ 753,101	$ 590,008	$ 851,029
一未動用金額（註）	401,729	558,867	420,403
	$ 1,154,830	$ 1,148,875	$ 1,271,432

註：視擔保品市價決定可動用額度。

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳列項目	關係人類別	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
其他應付款	其他關係人	$ 3,228	$ 32,723	$ 55,452

(二) 對主要管理階層之獎酬

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
短期員工福利	$ 5,067	$ 3,376	$ 8,930	$ 7,032
退職後福利	16	17	33	49
	$ 5,083	$ 3,393	$ 8,963	$ 7,081

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向金融及投資機構借款或訴訟案件之擔保品：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
備供出售金融資產	$1,583,012	$1,294,740	$1,678,028
受限制存款（帳列無活絡市場之債務工具投資）	6,263	6,263	6,263
質押定存單（帳列無活絡市場之債務工具投資）	5,535	591	309,155
	$1,594,810	$1,301,594	$1,993,446

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

(一) King Cut 截至 105 年 6 月 30 日及 104 年 12 月 31 日止，因代上海四合採購主要原料已開立未使用信用狀金額分別為 3,842 仟元及 1,910 仟元。

(二) 本公司未決法律訴訟案件於三審訴訟中，已全數提繳所訟價金 6,263 仟元並經對方假執行在案，並分別已於 105 年 3 月及 102 年 6 月估列可能損失 107 仟元及 6,156 仟元。

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

105 年 6 月 30 日

	外幣	匯率	帳面金額
外幣資產			
貨幣性項目			
美金	$ 54,088	32.275	$1,745,690
人民幣	24	4.867	117
外幣負債			
貨幣性項目			
美金	27,868	32.275	899,439

104 年 12 月 31 日

	外幣	匯率	帳面金額
外幣資產			
貨幣性項目			
美金	$ 47,378	32.825	$ 1,555,182
人民幣	24	5.055	121
外幣負債			
貨幣性項目			
美金	18,122	32.825	594,856

104 年 6 月 30 日

	外幣	匯率	帳面金額
外幣資產			
貨幣性項目			
美金	$ 70,402	30.86	$ 2,172,606
人民幣	24	5.0478	121
外幣負債			
貨幣性項目			
美金	39,436	30.86	1,216,995

合併公司主要承擔美金及人民幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。

	105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日	
功能性貨幣	功能性貨幣兌表達匯率	淨兌換損益	功能性貨幣兌表達匯率	淨兌換損益
新台幣	1 （新台幣：新台幣）	$ 3,222	1 （新台幣：新台幣）	($ 13,431)
人民幣	4.953 （人民幣：新台幣）	4,953	5.0383 （人民幣：新台幣）	417
		$ 8,175		($ 13,014)

	105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
功能性貨幣	功能性貨幣兌表達匯率	淨兌換損益	功能性貨幣兌表達匯率	淨兌換損益
新台幣	1 （新台幣：新台幣）	($ 14,658)	1 （新台幣：新台幣）	($ 26,441)
人民幣	5.02 （人民幣：新台幣）	4,152	5.0874 （人民幣：新台幣）	1,783
		($ 10,506)		($ 24,658)

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：附表四。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表五。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表六。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表七。
11. 被投資公司資訊：附表八。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表九。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表二。
   (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
   (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
   (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
   (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門僅為不鏽鋼製品部門，故部門收入、營運結果、資產負債等相關財務資訊，請詳合併資產負債表及合併綜合損益表。

牧東光電股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

編號（註1）	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品名稱	擔保品價值	對個別對象資金貸與限額	資金貸與總限額
0	本公司	Honest Mount	其他應收款	是	$ 334,500	$ 271,110	$ 180,643	-	短期融通資金	$ -	營運需求	$ -	-	$ -	$ 450,338 (註1)	$ 562,923 (註2)
1	King Cut	Honest Mount	其他應收款	是	66,900	38,730	8,133	-	短期融通資金	-	營運需求	-	-	-	213,425 (註3)	213,425 (註4)
2	台灣四合	本公司	其他應收款	是	117,075	112,963	71,005	-	短期融通資金	-	營運需求	-	-	-	103,655 (註1)	129,569 (註2)
3	Honest Mount	King Cut	其他應收款	是	129,100	129,100	-	-	短期融通資金	-	營運需求	-	-	-	17,002,688 (註3)	17,002,688 (註4)

註 1：係按貸出資金公司 105 年 6 月 30 日經會計師核閱之淨值 40%計算。

註 2：係按貸出資金公司 105 年 6 月 30 日經會計師核閱之淨值 50%計算。

註 3：係按貸出資金公司 105 年 6 月 30 日經會計師核閱之淨值 40%計算，惟境外公司間以淨值之 3000%計算。

註 4：係按貸出資金公司 105 年 6 月 30 日經會計師核閱之淨值 50%計算，惟境外公司間以淨值之 3000%計算。

牧東光電股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號（註1）	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證限額	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額（註3）	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率（%）	背書保證最高限額	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證	備註
		公司名稱	關係											
0	本公司	King Cut	孫公司	$ 1,238,431（註1）	$ 70,105	$ 69,048	$ 24,821	-	6.13%	$ 2,251,692（註2）	Y	-	-	—

註 1：係按背書保證者公司 105 年 6 月 30 日經會計師核閱之淨值 110%計算。

註 2：係按背書保證者公司 105 年 6 月 30 日經會計師核閱之淨值 200%計算。

註 3：期末餘額係背書保證者公司之背書保證額度。

牧東光電股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末 股數	期末 帳面金額	期末 持股比例	期末 公允價值	備註
Honest Mount	NEW RIDERS CAYMAN FEEDER L.P.	無	以成本衡量金融資產	221	$ 33,450	-	$ 33,450	-
	BANCO DO BRASIL SA	無	備供出售金融資產－流動	4,000	125,873	-	125,873	註 1
	CENTURYLINK INC	無	備供出售金融資產－流動	3,000	94,646	-	94,646	註 1、註 2 及註 11
	1MDB GLOBAL INVESTMENTS LTD	無	備供出售金融資產－流動	2,000	55,997	-	55,997	註 1、註 2 及註 3
	PETROBRAS GLOBAL FINANCE BV 4.375	無	備供出售金融資產－流動	4,000	103,577	-	103,577	註 1、註 2 及註 7
	T-MOBILE USA INC	無	備供出售金融資產－流動	2,000	66,487	-	66,487	註 1、註 2 及註 11
	WYNN MACAU LTD	無	備供出售金融資產－流動	4,000	123,871	-	123,871	註 1、註 2 及註 7
	NORDDEUTSCHE LANDESBANK	無	備供出售金融資產－流動	2,000	57,611	-	57,611	註 1
	ABJA INVESTMENT CO PTE LTD	無	備供出售金融資產－流動	4,000	122,000	-	122,000	註 1、註 2 及註 8
	SPRINT CORP	無	備供出售金融資產－流動	4,000	100,698	-	100,698	註 1、註 2 及註 9
	VEDANTA RESOURCES PLC	無	備供出售金融資產－流動	1,000	31,488	-	31,488	註 1、註 2 及註 9
	PARKSON RETAIL GROUP LTD	無	備供出售金融資產－流動	1,000	29,854	-	29,854	註 1
	HRG GROUP INC	無	備供出售金融資產－流動	2,500	84,415	-	84,415	註 1、註 2 及註 7
	AVON PRODUCTS INC	無	備供出售金融資產－流動	2,500	80,284	-	80,284	註 1、註 2 及註 9
	BPCE	無	備供出售金融資產－流動	2,000	66,861	-	66,861	註 1、註 2 及註 4
	CENTRAL CHINA REAL ESTATE LTD	無	備供出售金融資產－流動	2,000	65,234	-	65,234	註 1、註 2 及註 7
	UNIGROUP INTERNATIONAL	無	備供出售金融資產－流動	1,000	33,808	-	33,808	註 1
	DAWN VICTOR LTD	無	備供出售金融資產－流動	2,000	66,648	-	66,648	註 1
	SAN MIGUEL CORP	無	備供出售金融資產－流動	1,000	31,446	-	31,446	註 1
	PIMCO GIS-INCOME FUND-EI	無	備供出售金融資產－流動	703	242,214	-	242,214	註 1

註 1：合併公司已將上述國外公司債及債券型基金全部質押予 MSAIL Singapore Branch 作為理財借款之擔保，請參閱附註十六。

註 2：S&P 評等的次序，依等級由高至低依次為 AAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、D，AA 至 CC 各級均可再以「+」、「-」號細分，以顯示主要評級內的相對高低。

註 3：其 S&P 之信用評等為 A-。

註 4：其 S&P 之信用評等為 BBB。

註 5：其 S&P 之信用評等為 BBB-。

註 6：其 S&P 之信用評等為 BB+。

註 7：其 S&P 之信用評等為 B+。

註 8：其 S&P 之信用評等為 BB-。

註 9：其 S&P 之信用評等為 B。

註 10：其 S&P 之信用評等為 B-。

註 11：其 S&P 之信用評等為 BB。

牧東光電股份有限公司及子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上

民國105年1月1日至6月30日

附表四

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列科目	交易對象	關係	期初		買入		賣出				期末	
					股數	金額	股數	金額	股數	售價	帳面成本	處分損益	股數	金額
Honest Mount	PIMCO GIS-INCOME FUND-EI	備供出售金融資產—流動	-	-	-	$ -	703	$ 244,334	-	$ -	$ -	$ -	703	$ 242,214 (註)

註：期末金額係已包含備供出售金融資產未實現評價損失。

牧東光電股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣1億元或實收資本額20%以上

民國105年6月30日

附表五

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	
King Cut	上海四合	最終母公司相同	進貨	$ 205,695	100	月結90天	$ -	—	($ 133,329)	(100)	—
上海四合	King Cut	最終母公司相同	銷貨	(205,695)	100	月結90天	-	—	133,329	100	—

牧東光電股份有限公司及其子公司

應收關係人款項達新臺幣1億元或實收資本額20%以上

民國105年6月30日

附表六

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額（註）	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
本公司	Honest Mount	子公司	其他應收款 $180,643	註	$ -	—	$ -	$ -
上海四合	King Cut	最終母公司相同	應收帳款 133,329	3.02	24,106	—	100,053	-

註：係資金貸與之其他應收款。

牧東光電股份有限公司及其子公司

母子公司間業務關係及重要交易往來情形

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係（註1）	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率
0	本公司	Honest Mount	1	其他應收款	$ 180,643	註2	8%
		台灣四合	1	其他應付款	71,005	註2	3%
1	King Cut	上海四合	3	進貨	205,695	註2	92%
		上海四合	3	應付帳款	128,047	註2	6%
		Honest Mount	3	其他應收款	8,133	註2	-

註1： 1.母公司對子公司。

2.子公司對母公司。

3.子公司對子公司。

註2： 未與非關係人進行類似交易。

牧東光電股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區....等相關資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期（損）益	本期認列之投資（損）益	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率	帳面金額			
本公司	台灣四合	台灣	不鏽鋼製品之銷售	$ 596,997	$ 596,997	240	100	$ 539,679	($ 16,140)	($ 22,834)	—
本公司	Honest Mount	英屬維京群島	投資	USD 20,000	USD 20,000	20,000	100	566,756	(29,887)	(29,887)	
Honest Mount	King cut	英屬維京群島	不鏽鋼製品之銷售	USD 200	USD 200	5	100	5,539	4,297	4,297	
Honest Mount	CS Solution Holding	英屬維京群島	投資	USD 150	-	150	100	762	(4,142)	(4,142)	
CS Solution Holding	CS Solutions Techonlogy	美國	硬碟維修之研發及銷售	USD 100	-	5	100	114	(3,162)	(3,162)	

註：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表九。

牧東光電股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表九

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收回					
上海四合	不鏽鋼製品之製造	$ 164,925 (USD 5,110)	(註1)	$ 164,925 (USD 5,110)	$ -	$ -	$ 164,925 (USD 5,110)	100%	($ 14,856)	$ 188,654	$ -

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
$ 164,925 (USD 5,110)	$ 164,925 (USD 5,110)	$675,508（註2）

註 1：係取得子公司台灣四合前，台灣四合即持有 100%股權之大陸公司。

註 2：係按本公司 105 年 6 月 30 日經會計師核閱之淨值 60%計算。